

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法について
直接法で定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	13,022,718	0	0	13,022,718
小計	13,022,718	0	0	13,022,718
特定資産				
退職給付引当資産	1,890,000	505,500	975,000	1,420,500
周年行事引当金	1,000,000	0	0	1,000,000
周年行事引当金	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当金	1,000,000	0	0	1,000,000
周年行事引当金	1,000,000	0	0	1,000,000
公開講演会引当金	1,000,000	0	1,000,000	0
女性部周年行事引当金	1,000,000	0	1,000,000	0
青年部周年行事引当金	1,000,000	500,000	0	1,500,000
小計	9,890,000	1,005,500	2,975,000	7,920,500
合計	22,912,718	1,005,500	2,975,000	20,943,218

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	13,022,718	0	(13,022,718)	0
小計	13,022,718	0	(13,022,718)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,420,500	0	0	(1,420,500)
周年行事引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
周年行事引当資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
周年行事引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
周年行事引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
公開講演会引当金	0	0	0	0
女性部周年行事引当金	0	0	0	0
青年部周年行事引当金	1,500,000	0	(1,500,000)	0
小計	7,920,500	0	(6,500,000)	(1,420,500)
合計	20,943,218	0	(19,522,718)	(1,420,500)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,890,000	505,500	975,000	0	1,420,500

6. 担保に供している資産 なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,028,500	143,560	884,940
什器備品 (会議室テーブル)	314,930	82,012	232,918
什器備品(金庫)	304,590	31,727	272,863
合計	1,648,020	257,299	1,390,721

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,526,557	1,526,557	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	291,000	291,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	19,628,600	19,628,600	0	指定正味財産
全法連助成金B		0	430,000	430,000	0	一般正味財産
合計		0	21,876,157	21,876,157	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	0
事業費計上による振替額	19,628,600
経常外収益への振替額	0
目的達成による指定解除額	0
合計	19,628,600

10. 関連当事者との取引の内容 なし

11. 重要な後発事象 なし

12. その他 なし